

海外安全対策情報（平成31年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

ア パキスタンのテロ事件発生件数はパキスタン軍等によるテロリスト掃討作戦により、2009年をピークに減少傾向にあるものの、引き続きテロ案件は発生しており、警戒を要する。テロの件数等は前期（2018年10月～12月期）に比して9件増加（59件→68件）し、死者は32名減少（110名→78名）、負傷者は25名増加（164名→189名）した。（パキスタン平和研究所調べ。）

また、2017年2月から開始されている軍及び治安機関等による対テロ作戦（ラッドウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad・脅威の除去））は引き続き国内各地で実施されており、テロリストの検挙、武器等の押収等一定の成果を収めている。今期においても、単独又は少数犯による自爆、襲撃及び簡易爆弾（IED）攻撃が主要なテロの手段として見られ、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（CPEC）や中国関連施設への攻撃を企図する組織もある。

また、カシミールのパキスタン・インド管理ライン（LoC）では依然として両軍による局地的な衝突が断続的に発生しており、多数の民間人が死傷している。特に、今期は、2月14日に印側カシミールで、インド準軍警察を狙った自動車爆弾テロが発生し、少なくとも40名が死亡したとの報道がなされ、パキスタン側カシミールを活動拠点とする過激組織ジェイシェ・ムハンマド（JEM）が犯行声明を発出した。2月27日、インド空軍は本テロ攻撃に対する報復攻撃のためパキスタンの領空を侵犯し、応戦したパキスタン空軍機により少なくとも1機が撃墜された。この事件以降、両国の軍事的緊張は極度に高まり、パキスタン政府は、領空飛行制限措置をとり、商用機の飛行が禁止された。同制限措置は段階的に緩和され、4月現在、殆どの商用機は通常運行を再開しているものの、今なおカシミールにおける両国の軍事的な緊張は続いている状況である。

イ 今期、当館管轄地域では、旧連邦直轄部族地域（FATA）を含むKP州を中心に、軍又は治安当局とその関連施設をターゲットとしたテロが発生した。

また、都市部や地方別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束事件及び武器・弾薬等の押収事件も多く確認された。こうした状況から、治安当局による徹底した取締りが行われた一方、都市部においてもテロの脅威は存在し、テロの潜在的脅威は依然として存在すると考えられる。

(2) デモの傾向

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による政府機関に対する労働環境改善要求等の抗議活動が行われる傾向にある。今期においては、特筆すべき活動

は確認されなかった。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし。

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が散発的に発生している。

3月27日、イスラマバード市内G-8/1エリアに所在する学校周辺において、若者が同学校及び上空に向けて30発程度発砲する事案が発生している。本事件では死傷者はなかった。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が時折発生している。2017年9月には、ラワルピンディ市内において、中国人が帰宅途中に金品を強奪され、警察による捜査の結果、同中国人の元運転手が事件を手引きしていたことが判明した。また、当地警察は、ガス、電気会社の職員を装った強盗が、家主の不在間に機器の点検目的を装い家屋に進入し、金品を盗む事件が増加傾向にあるとの注意喚起を出していますので、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底して下さい。

(4) 名誉殺人

当地では、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される名誉殺人が跡を絶たない。パキスタンの保守的なイスラム社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことも少なくなく、被害実態は正確に把握されていない。

(6) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

今期はイスラマバード市内で中国人男性が、銀行ATMから現金を盗もうと

して摘発される事件が発生した。

3 2018年1月から2019年3月までのテロ事件発生状況

【2018年】

1月	27件、死者	40名、負傷者	70名
2月	24件、死者	38名、負傷者	46名
3月	25件、死者	37名、負傷者	55名
4月	29件、死者	44名、負傷者	98名
5月	21件、死者	31名、負傷者	75名
6月	19件、死者	16名、負傷者	34名
7月	22件、死者	230名、負傷者	417名
8月	19件、死者	14名、負傷者	51名
9月	17件、死者	34名、負傷者	21名
10月	28件、死者	28名、負傷者	52名
11月	20件、死者	64名、負傷者	80名
12月	11件、死者	18名、負傷者	32名

【2019年】

1月	26件、死者	30名、負傷者	69名
2月	21件、死者	22名、負傷者	47名
3月	21件、死者	26名、負傷者	73名

(出典：パキスタン平和研究所)

4 安全を考える上で参考となる事件等 (報道ベース)

- 1月1日、パキスタン紛争・治安研究所は、2018年に発生したミリタントによる攻撃件数、同攻撃による死者数及び負傷者数はそれぞれ対前年比で45% (229件)、37% (577人)、49% (959人) 減少しており、治安状況が大幅に改善している旨発表した。また、最も攻撃件数が多かった州はバロチスタン州で、ミリタントによる攻撃の約43%が同州で発生している。
- 1月5日、KP州ペシャワール市 Saddar の Kala Bari 駐屯地内において、車両に仕掛けられた10キロの爆弾が爆発し、少なくとも6名が重傷を負った。
- 1月6日、ジャマートル・アハラル (J u A) 所属のミリタントらは、KP州ハイバル部族郡 Loy-Shelman 国境沿いのパキスタン軍検問所を、アフガニスタン Reenow Parchaw 地域から銃撃した。パキスタン軍は、同ミリタントらに対する報復攻撃を行った。死傷者は報告されていない。
- 1月10日、KP州DIカーン Kulachi において、警察車両付近で爆弾が爆発し、警察官2名が負傷した。警察筋によると、同爆弾は道路脇に仕掛けられていた。
- 1月16日、治安部隊は、KP州ハンゲーにおいて、同州オラクザイ部族郡のTTP司令官を含むテロリスト4名を殺害した。同4名は、2018年11月に同部族郡カラヤ及びハンゲーにおいて発生した自爆攻撃に関与していた。

- 1月17日、アーザード・ジャンム・カシミール（A J K）国境沿いの Khuiratta セクターにおける L o C を越えた印軍の一方的な攻撃により、民間人1名が負傷した。
- 1月17日、印国境警備隊（B S F）は、シアルコート実効支配線（Working Boundary）沿いの Harpal 及び Charwah セクターにおいて一方的な攻撃を行い、民間人2名が重傷を負った。パンジャブ・レンジャーは、印側へ報復攻撃を行った。
- 1月18日、印軍は、A J K 国境沿いの Kuiratta 及び Kotkhetera セクターにおいて、L o C を越えた一方的な攻撃を行った。パキスタン軍は同攻撃に関与した印軍哨戒所へ報復攻撃を行い、印兵士3名が死亡、2名が負傷した。
- 1月18日、イラン国境警備隊は、タフターン国境付近のバロチスタン州チャガイ（Chagai）郡 Talab 地域を迫撃砲で攻撃した。負傷者は報告されていない。パキスタン政府はイラン国境当局に対し、境界侵犯であると抗議した。
- 1月19日、2018年10月にKP州オラクザイ部族郡カラヤの市場で発生し、死者33名を出した爆破事件に関与したとされる T T P 司令官1名及び共犯者のミリタント2名が、同州ハングー刑務所付近における治安部隊との銃撃戦により、殺害された。
- 1月19日、KP州 Arandu 村において、同州チトラールの部族警察（Levies）要員1名が、道路脇で爆発した I E D により死亡した。
- 1月22日、治安部隊は、KP州ペシャワールの北東13キロメートルにある Jhagra の Tarnab 農場において、ラッドウル・ファサード作戦の一環として情報に基づいた作戦（I B O）を実行し、テロリスト1名を逮捕するとともに、同人から自爆ジャケット1着を押収した。
- 1月23日、KP州モーマンド部族郡 Ghalanai から西に約65キロメートルの場所にある、Safi 郡（tehsil）Qaum Abad 地域の道路脇に仕掛けられた I E D が爆発し、治安部隊要員1名が死亡、1名が負傷した。定期巡回中の治安部隊一行を狙ったとみられている。犯人は未だ逮捕されていない。
- 1月24日、KP州北ワジリスタン部族郡のアフ・パク国境付近 Ghulam Khan において、I E D が爆発し、子供2名が重傷を負った。テロリストらが、爆発物を様々な場所に設置しており、治安部隊が地元住民の協力を得てそれらを回収していた。
- 1月26日、A J K 国境沿いの Tattapani Goi 及び Kotli セクターにおける L o C を越えた印軍の一方的な攻撃により、民間人3名が負傷した。
- 1月29日、バロチスタン州ローララーイ地区で、州警察庁舎に対するテロがあり、警察官6人を含む10人が死亡、15人が負傷した。
- 1月29日、KP州 D I カーン Qurishian 通りにおいて、テロ対策局（C T D）巡查長1名が身元不明の狙撃犯に銃撃され、死亡した。現場からピストルの弾薬筒が押収されたが、犯人は未だ逮捕されていない。
- 1月30日、KP州北ワジリスタン部族郡ミラーリ近郊 Mursi Khel 地域の道路脇で I E D が爆発し、部族の長老親子が重傷を負った。
- 2月4日、パキスタンの治安情勢等に関する分析・政策提言等を行う当地シンクタンク、パキスタン紛争治安研究所（Pakistan Institute for Conflict & Security

Studies) の年次治安報告書によると、2018年に発生した全18件の自爆攻撃により、267名(内訳:民間人205名、ミリタント20名、治安要員42名)が死亡し、460名(内訳:民間人384名、治安要員76名)が負傷した。23件の自爆攻撃により、死亡者299名及び負傷者799名を出した2017年と比較すると、発生件数及び死傷者数はともに減少した。州毎の発生件数は、バロチスタン州11件(死者212名、負傷者332名)、KP州4件(死者38名、死傷者91名。旧FATA地域では自爆攻撃は発生しなかった)、パンジャブ州1件(死者14名、負傷者2名)。

- 2月5日、軍統合広報局(ISPR)が発出した声明によると、治安部隊が、KP州南ワジリスタン部族郡Gulkuch地域において、ラッドウル・ファサード作戦の一環としてIBOを実行し、銃撃戦によりテロリスト3名が殺害された。同3名の所持品からは、サブマシンガン、手榴弾及び通信機器等が押収された。
- 2月6日、パキスタン海軍は、バロチスタン州においてIBOを実行し、海を通じてパスニ港付近から輸送された3,000万米ドル以上相当の麻薬約2,000キログラムを押収した。
- 2月6日、治安部隊は、ラッドウル・ファサード作戦の一環として、IBOをKP州南ワジリスタン部族郡Birmal郡(tehsil) Manra村で実行し、放棄されたテロリストの隠れ場所から、様々な種類の銃、ロケット・ランチャー等を含む大量の武器及び弾薬を押収した。
- 2月8日、KP州北ワジリスタン部族郡ミラーリ郡Korai地域の道路脇で、身元不明犯により仕掛けられたIEDが爆発し、車両に乗って同地を通過しようとした治安要員3名が負傷した。
- 2月12日、KP州DIカーンから約40キロメートルの場所にあるParova警察署の警察巡回部隊が、Maharah Adda付近で身元不明犯から手榴弾や銃撃等による攻撃を受け、警察官4名が死亡、同1名及び通行人2名が重傷を負った。犯人は現場から逃走したが、ヒズブル・アハラルが犯行声明を発出した。
- 2月13日、KP州北ワジリスタン部族郡Mir Ali郡Norak地域において、IEDが爆発し、付近を車両で通過中だった部族の長老が死亡した。また同日、同部族郡Datta Khel郡においても爆発物が爆発し、民間人1名が負傷した。
- 2月25日、パキスタン政府は、東トルキスタン・イスラム運動(ETIM)及び同組織関連団体による脅威警告に鑑みて、イスラマバードの中国大使館及びラホールとカラチの中国領事館に対する警備を強化した。テロ対策局(CTD)は、パンジャブ州及びシンド州の内務省等、関係各所に同脅威警告に関する書簡を発出し、同2州の警察長官らは、同事案について協議した。また国家テロ対策局(NACTA)も、関係各所に対し、警備強化を指示した。ETIM等は同脅威警告の中で、中国大使館・領事館を襲撃する計画について言及していた。
- 2月26日、KP州オラクザイMamozai郡(tehsil) Barlas地域において、オラクザイ及びクーラム地区のダーイシュ司令官1名が治安部隊との銃撃戦において殺害された。

- 2月27日、K P州タンクにおいて、道路脇に仕掛けられた爆弾が爆発し、兵士1名が死亡した。
- 2月28日、K P州ハヤタバードにおいて、Mohammad Ayub Marwatペシャワール高裁判事及び同運転手が公用車で移動中に、複数の狙撃犯に銃撃され、負傷した。当時、護衛は同行していなかった。同犯行については、T T Pが犯行声明を発出し、同様の攻撃を続ける旨発表した。
- 2月28日、A J K各地で印パ両軍がL o Cを越境した銃撃戦を行いBhimber地区Samahniセクター及Poonch地区Battalセクターにおいて、5名が負傷した。
- 3月2日、L o C付近で印パ両軍による散発的な銃撃戦が発生し、パキスタン軍兵士2名、民間人2名が死亡、民間人2名が負傷した。
- 3月5日、A J K国境沿いのBattalセクターのDara Sher Khan村において、印軍がL o Cを越境して民間人を標的にした攻撃を行い、民間人1名が重傷を負った。パキスタン軍は同攻撃を行った印軍哨戒所へ効果的に報復攻撃を行った。また同日、印軍はTatta Paniセクターにも砲撃を行ったが、死傷者は出なかった。
- 3月10日、A J K国境沿いのジェーラム渓谷地区Pandur、Chakothis及びKhilanaセクターにおいて、L o Cを越えた印軍の砲撃により、民間人1名が死亡、4名が負傷した。
- 3月11日、A J K国境沿いのChakothisセクターにおいて、L o Cを越えた印軍の一方的な攻撃により、民間人2名が死亡、4名が負傷した。パキスタン軍は同攻撃を行った印軍哨戒所へ効果的に報復攻撃を行った。
- 3月12日、治安部隊とC T Dは、ラッドウル・ファサード作戦の一環として、I B OをK P州マンセラにおいて共同で実行し、テロリスト5名を逮捕した。同テロリストらは、ハザラでの警察及び軍の護衛への攻撃、法執行機関（L E A）関係者らの標的殺人及びシーア派の宗教施設（Imambargah）への攻撃を含む破壊工作に関与したとされている。
- 3月13日、K P州マンセラの警察高官は記者会見において、12日に同地区において逮捕されたテロリスト5名は、T T Pに所属しており、同地区のC P E C事業の攻撃を計画していたと述べた。また同人らが、即席爆発装置（I E D）製造の専門家であり、ワジリスタンで訓練を受けていた旨明らかにした。
- 3月13日、K P州バジヨール部族郡部族警察（Levies）の爆発物処理班は、通報に基づき、アフ・パク国境付近のMamond郡（tehsil）Nimat Khan Kallayにおいて、ロケット11発、多数のロケットランチャー及び迫撃砲を押収した。
- 3月13日、部族警察（Levies）及び部族治安部隊（Khasadar）は、通報に基づき、モーマンド部族郡Ambar郡（tehsil）Zardalo Banda地域において、ロケット36発、ライフル手榴弾75発、ヒューズ線21本及び爆発物等を押収した。
- 3月13日、警察は、K P州コハートにおいて、ピンディ・インターチェン

ジのホテル付近の野原に隠されていた、爆弾作成用の爆発物50キログラム、非電気起爆装置400個及び安全ヒューズ線6パックを押収した。

- 3月17日、KP州ハングーのバイパス道路脇で、ミリタントらによって仕掛けられた5キログラムの爆発物を使用した爆弾が爆発し、付近を通過中だった治安部隊の車両が部分的に破損した。死傷者は出なかった。
- 3月19日、KP州コハートにおいて、警察が通報に基づき、現地ラーワルピンディ・インターチェンジ付近の地下に埋められていた爆発物50キログラム、起爆装置400個及び安全ヒューズ線6束を押収した。
- 3月24日、印軍によるLoCを越境した一方的な砲撃が行われ、AJK国境沿いのBhimber地区Mohra Ziyarat村において、民間人1名が負傷した。
- 3月25日、KP州Lakki Marwat地区及びUpper Dir地区における銃撃により国境警備隊計2名が死亡した。
- 3月29日、KP州北ワジリスタン部族郡Boya郡 (tehsil) において、身元不明犯により仕掛けられた地雷が爆発し、民間人1名が死亡、1名が負傷した。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、一般犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が、事件に巻き込まれるケースも発生している。

活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、まずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域

は控えることが望ましい。

(以上)